

## 原発災害復興に求められる3つの「質」

改元されても、福島第一原発事故のつめ跡は変わっていない。事故から8年目のいま、原発災害復興のあり方が問われる。『経済』4月号で、津久井進・日弁連災害復興支援委員会委員長と鈴木浩・福島大名誉教授が「日本の防災体制、復興庁廃止後の課題」をテーマに対談している。示唆に富む指摘が多いが、ここでは原発災害について、福島県復興ビジョン検討委員会座長をつとめた鈴木先生の発言の一部を紹介したい。

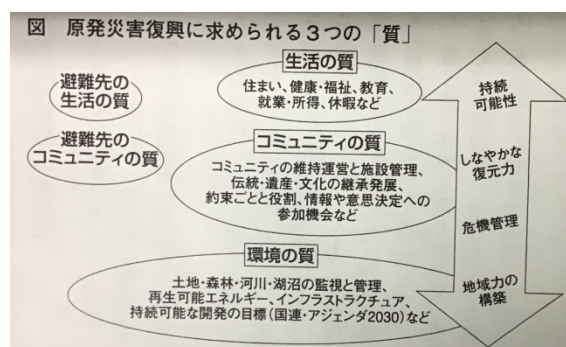
現在も避難者たちは過酷な生活を続けている。ここまでの復興について検証作業が非常に重要ですが、それらしいことを何もやっていない。「福島県復興ビジョン」(11年8月)は、基本理念の第一に、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」を掲げました。その上で、基本課題として、長期的・広域的な原発災害であることを受けとめて、「緊急的な対応」と、将来的な「未来を見据えた対応」を分けて、提案しました。それが、どこまで役立っているか、現在の状況に照らしてきちんとした検証が必要です。

復興計画策定の現場で痛感したのですが、事業ありきになってしまった問題がありました。被災者、住民が何を根拠にして、自分たちの生活や地域社会を再建できるか、その拠り所となる基準がなかなか見いだせないのです。それは災害復興の時だけでなく、普段、自分たちの地域社会におけるコミュニティ、教育、福祉、雇用とか、あらゆる面で、これだけの質を確保したいという基準がないからです。

自治体の総合計画づくりにも、いろいろ関わりましたが、どうしてもハコモノ主義になってしまう。この地域社会の中で、人々が安心して暮らすために、何が必要か。最近では、高齢社会、人口減少社会を反映して社会保障、福祉を非常に重視するようになりました。教育についても危機感が出ていますが、生活の質(QOL)は議論されてこなかったのです。それをどうしたらいいか。

浪江町や富岡町など原発被災地からの避難者の話を聞くと、いかに地域コミュニティのつながりが深かったかが理解できます。毎年の山菜採りや、年中行事など、高齢になればなるほど、その重要性が実感されるのです。

福島原発災害の損害賠償訴訟をみていて、精神的賠償、財物補償があつて、個人の問題に全て解消されてしまった。本来、コミュニティの質も問われるべきです。でも、賠償過程で、生活の質の一部分だけを取りだしてきたといえるでしょう。コミュニティや、それをとりまく環境の質、これをそれぞれ、丁寧にとらえないといけないと思います。最近では、三つの層で捉えて、図示しています。それを自治体ごとに、こうあるべきだという姿を描いていくべきです。



EU 各国では、90 年代にサステイナブル・シティ(持続可能なまちづくり)運動があり、各都市が、それぞれ QOL の実現を盛り込んでいます。復興のビジョンをつくる際も、ほっと市民生活、地域社会の中で、私たちの生活の質の問題を、いつもチェックしていくようにすべきだと痛感しています。

そのためには、復興を考える時に、地域社会の再構築の原点がないなりません。ないままに取り組むと、事業と予算を消化することが復興になってしまいます。

(2019 年 5 月 11 日)